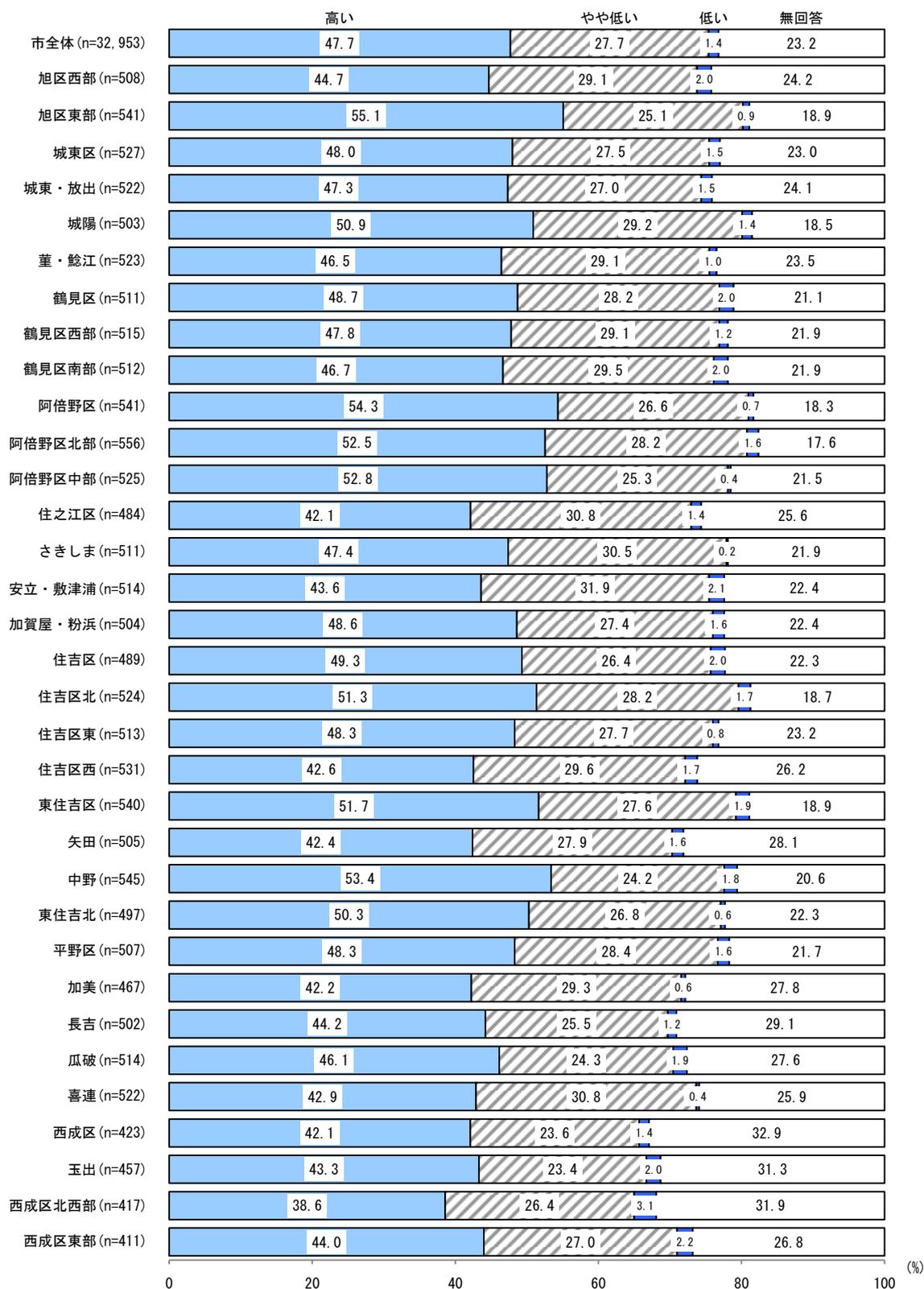


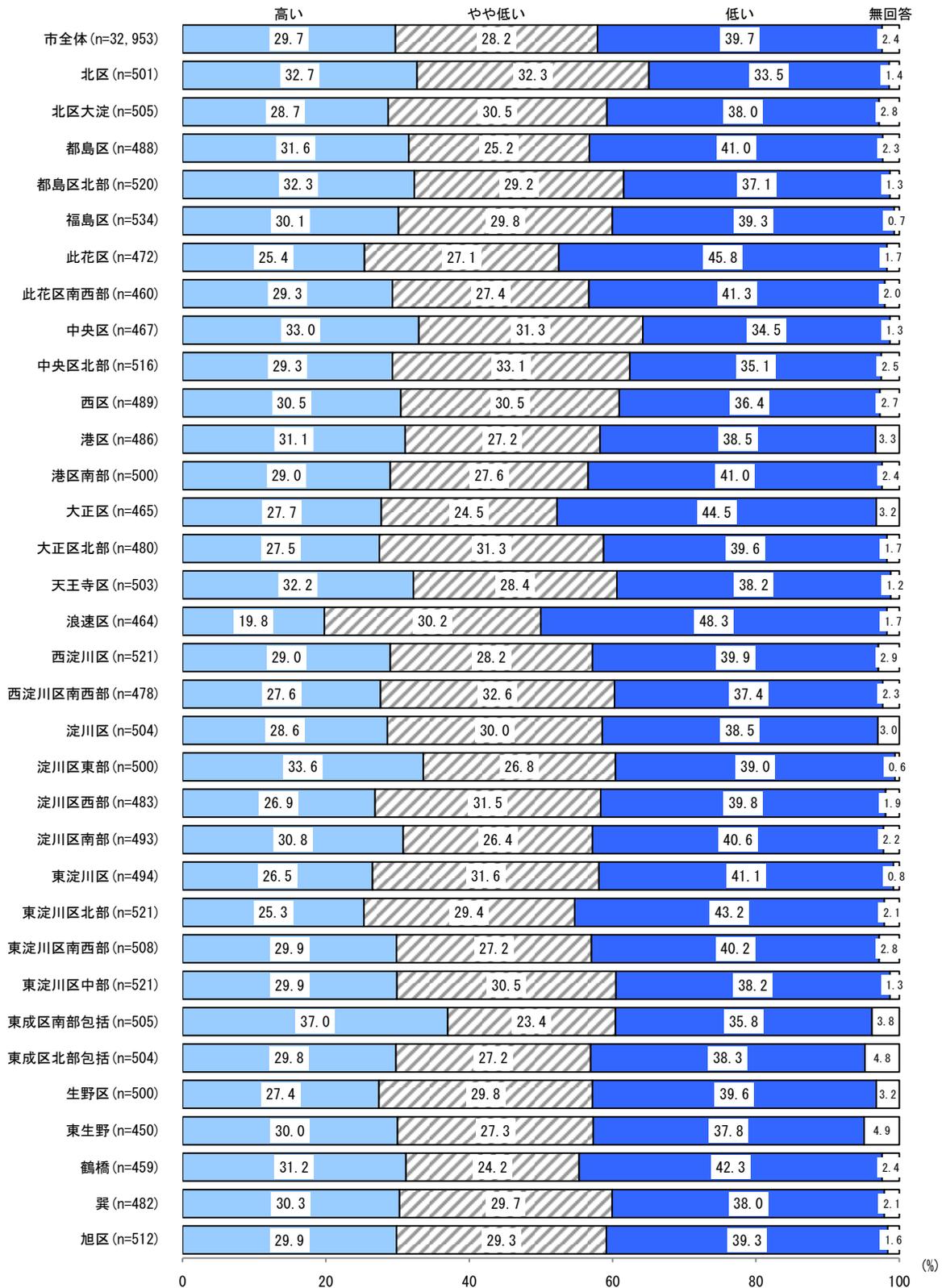
図表4-9-1② 知的能動性(日常生活圏域別)



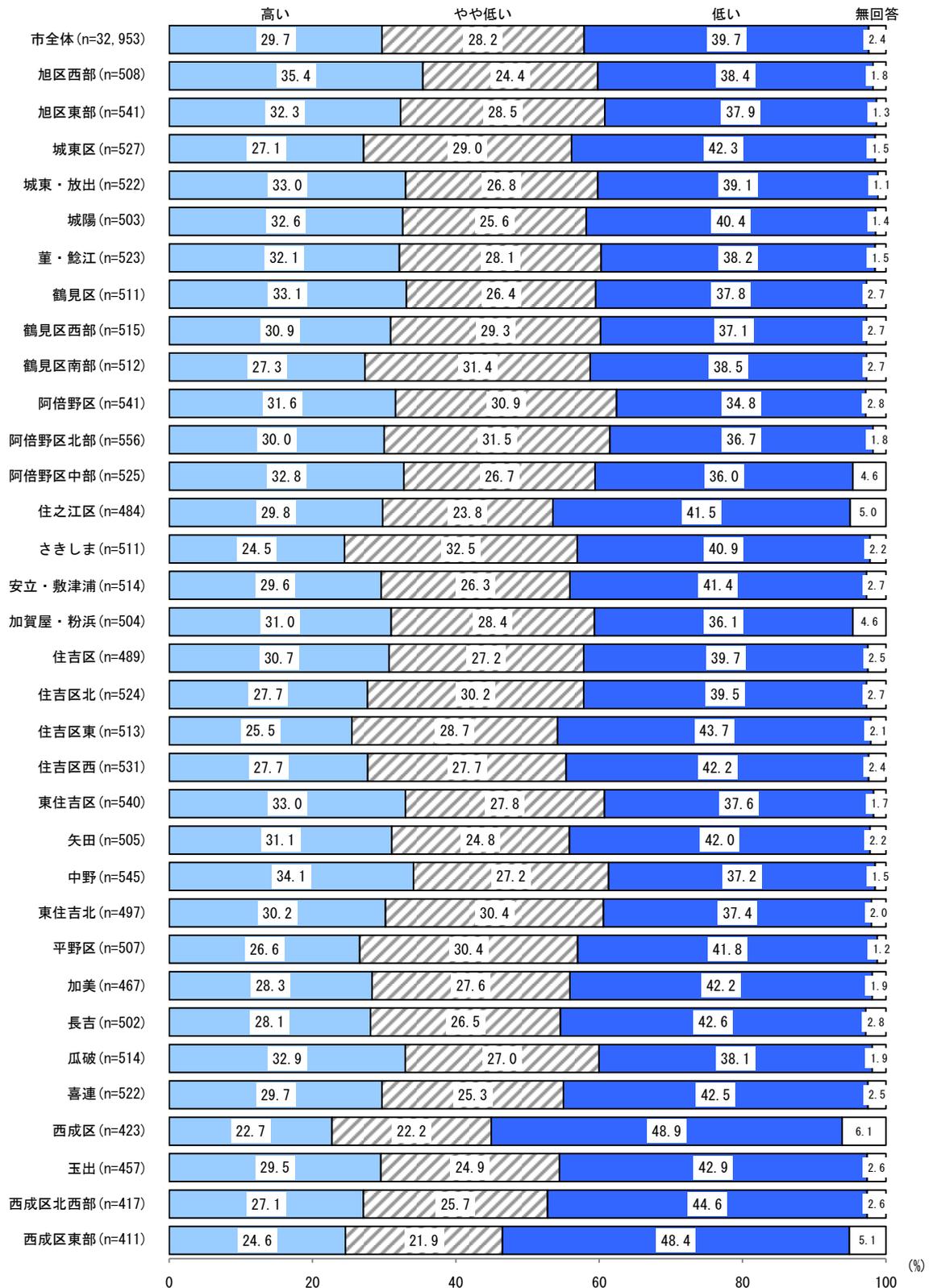
## ⑤ 社会的役割

社会的役割の低下者（「やや低い」「低い」の計）は、浪速区圏域（78.5%）が最も高くなっています。

図表 4-10-1① 社会的役割（日常生活圏域別）



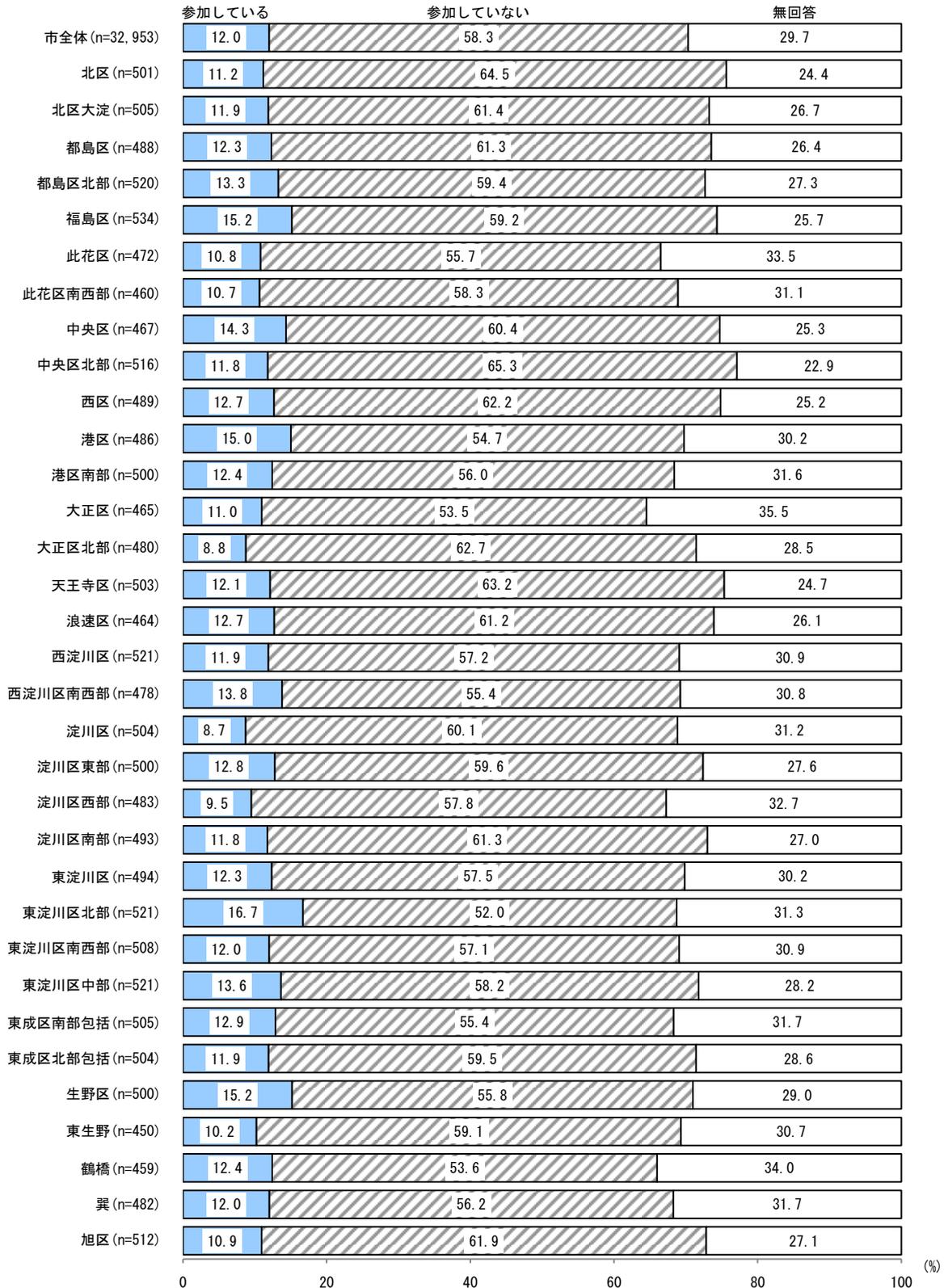
図表4-10-1② 社会的役割(日常生活圏域別)



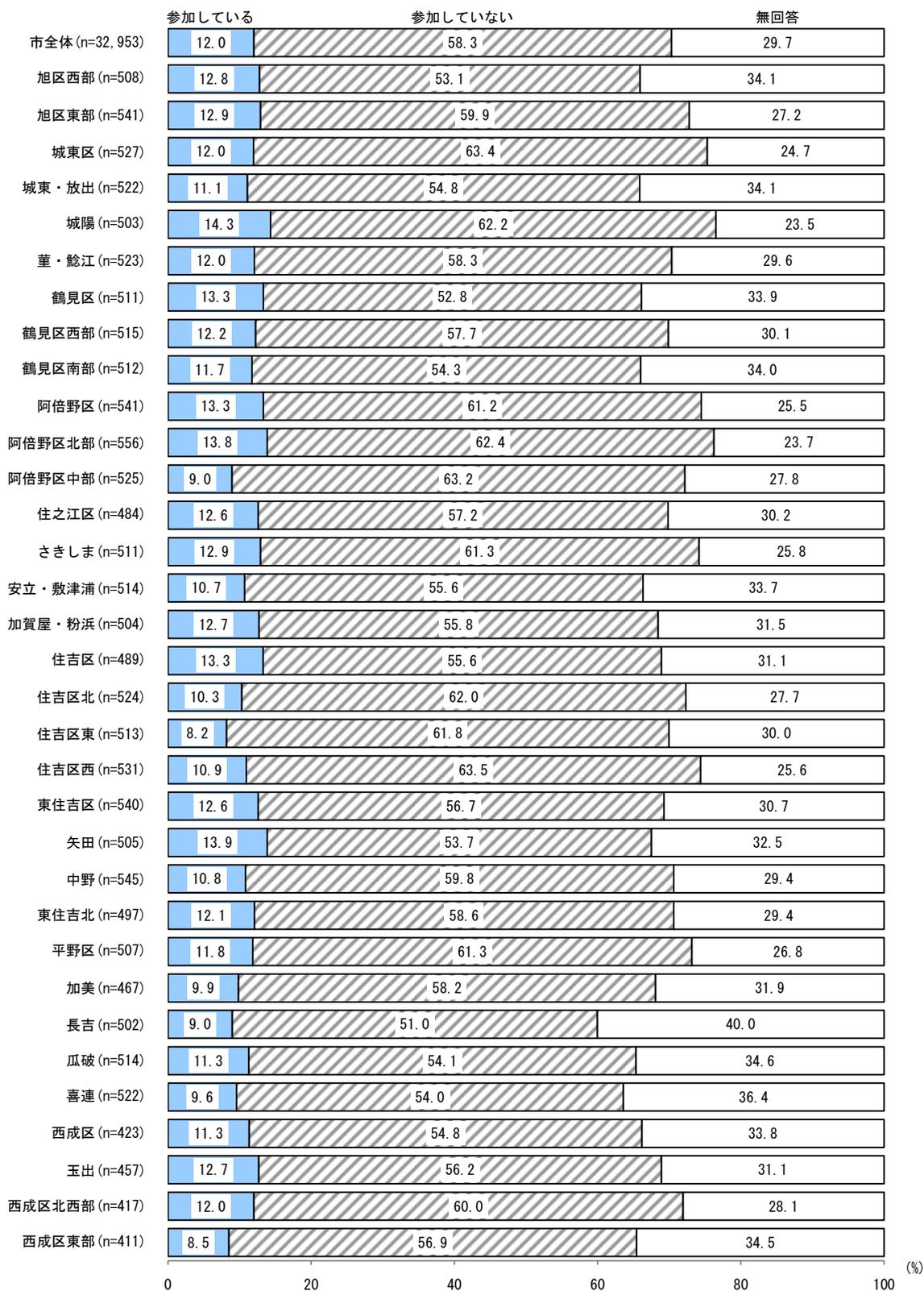
## ⑥ 社会参加の状況

地域の会・グループの参加状況についてたずねました。ボランティアのグループに「参加している」割合は、東淀川区北部圏域（16.7%）が最も高くなっています。

図表 4-11-1① 社会参加の状況〔ボランティアのグループ〕（日常生活圏域別）

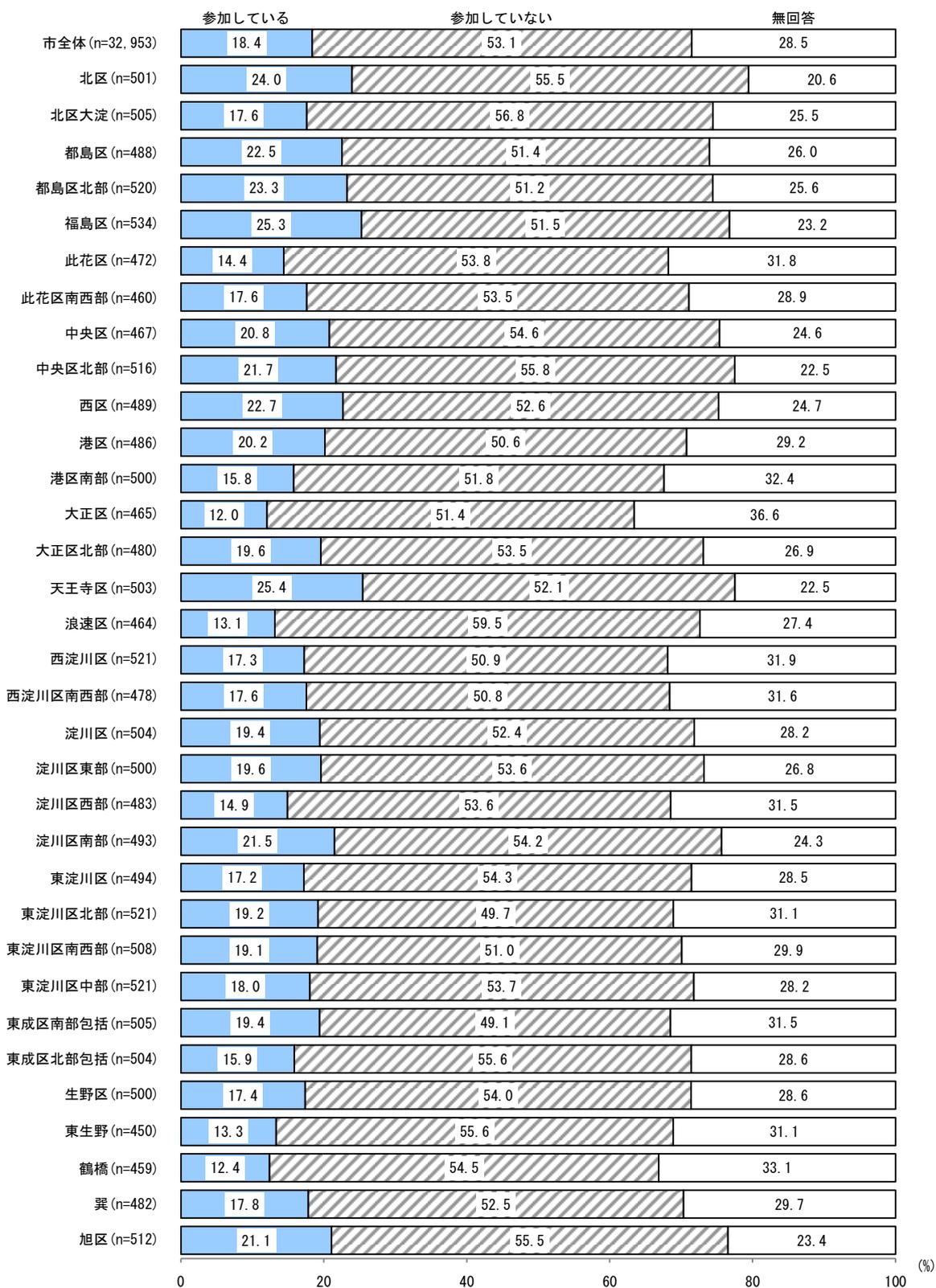


図表 4-11-1② 社会参加の状況〔ボランティアのグループ〕(日常生活圏域別)

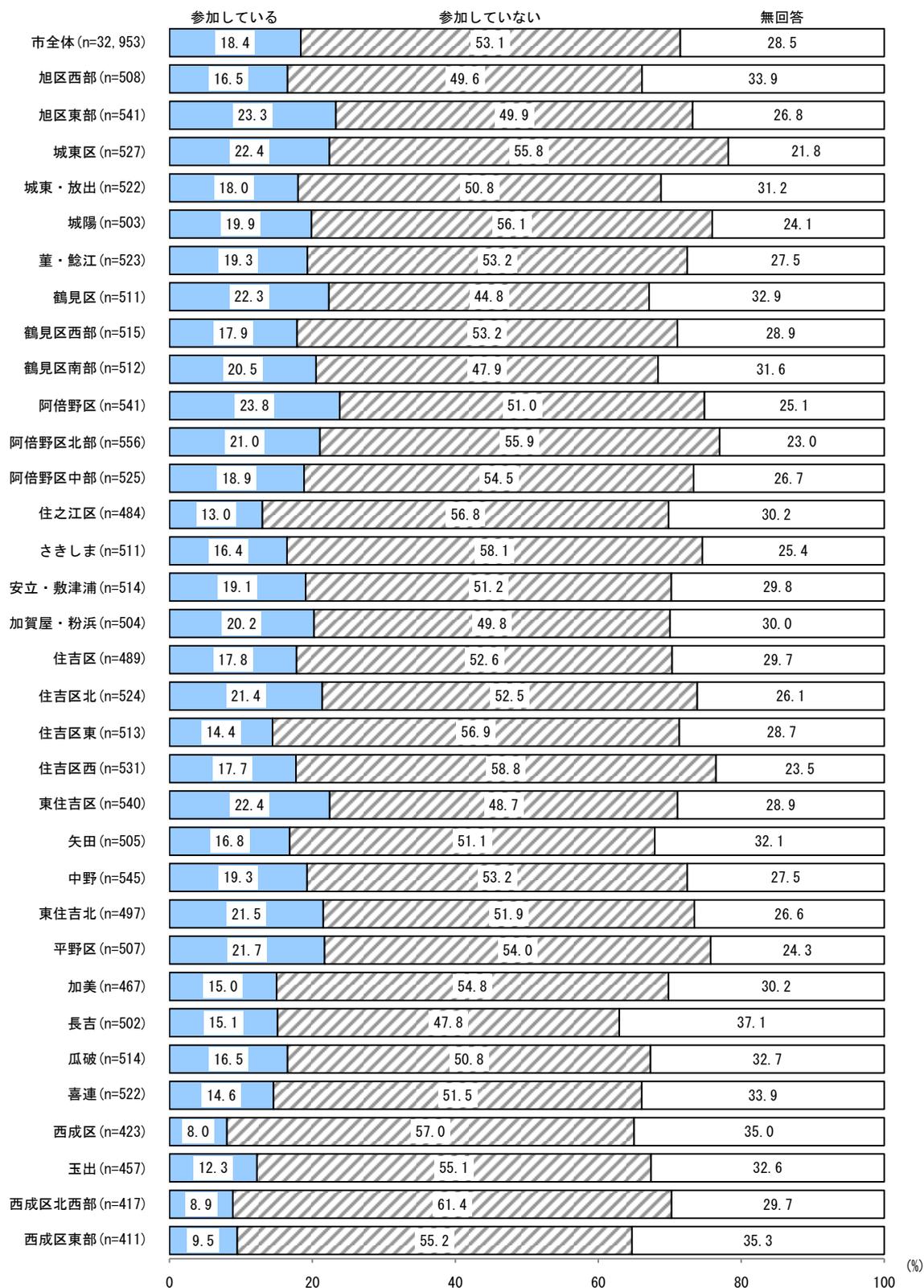


スポーツ関係のグループやクラブに「参加している」割合は、天王寺区圏域（25.4%）が最も高くなっています。

図表4-11-2① 社会参加の状況〔スポーツ関係のグループやクラブ〕（日常生活圏域別）

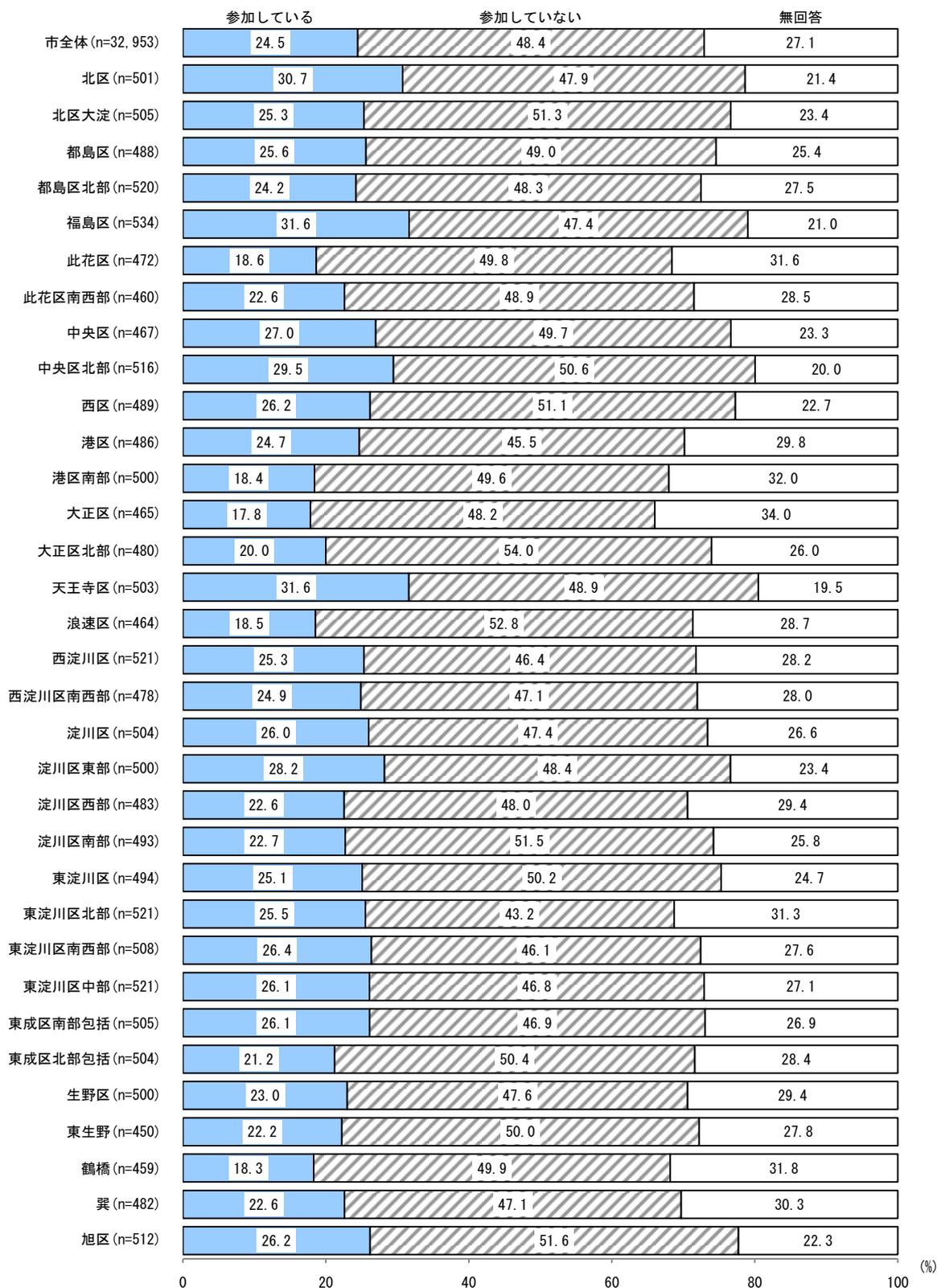


図表4-11-2② 社会参加の状況〔スポーツ関係のグループやクラブ〕(日常生活圏域別)

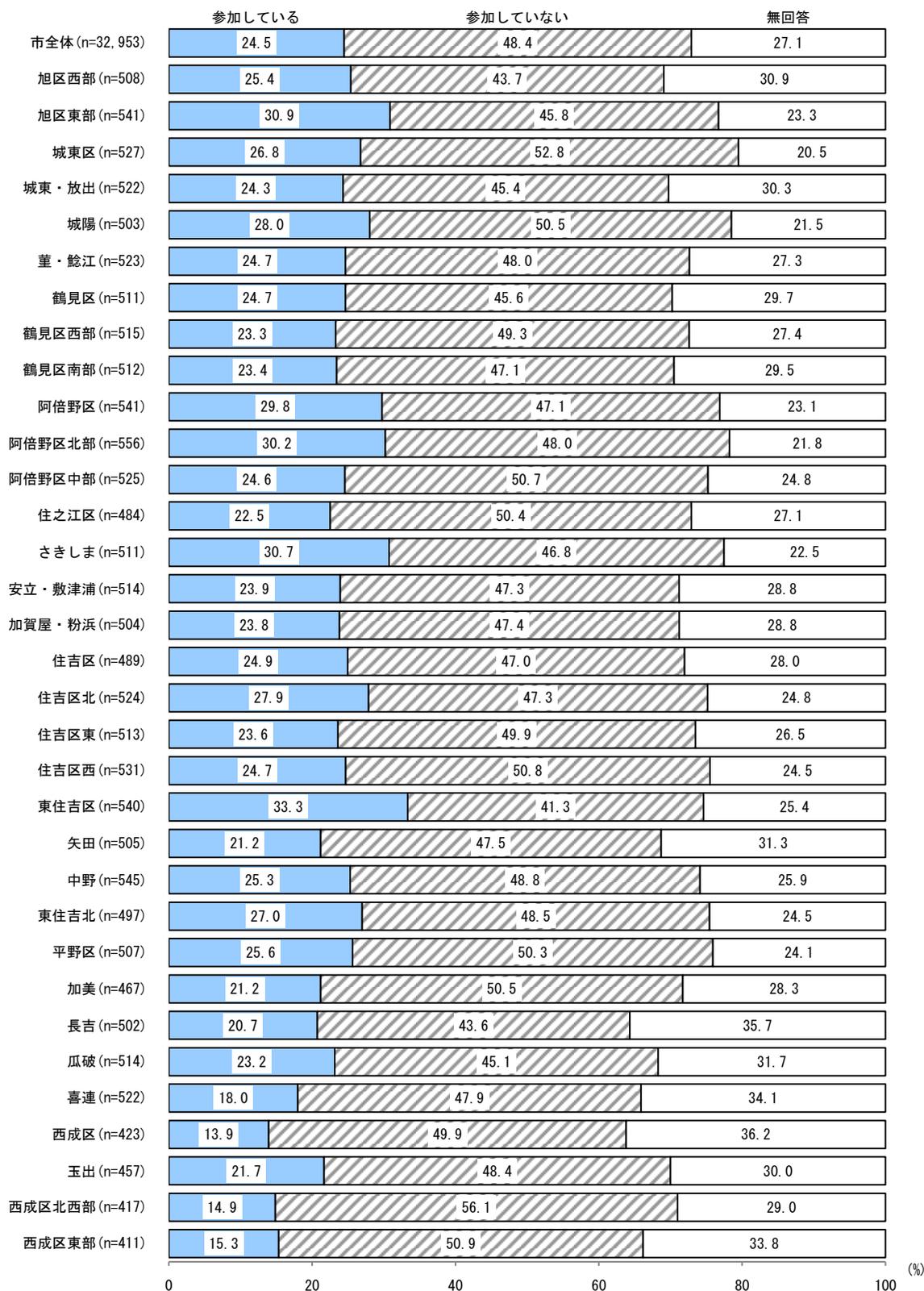


趣味関係のグループに「参加している」割合は、東住吉区圏域（33.3%）が最も高くなっています。

図表 4-11-3① 社会参加の状況〔趣味関係のグループ〕（日常生活圏域別）

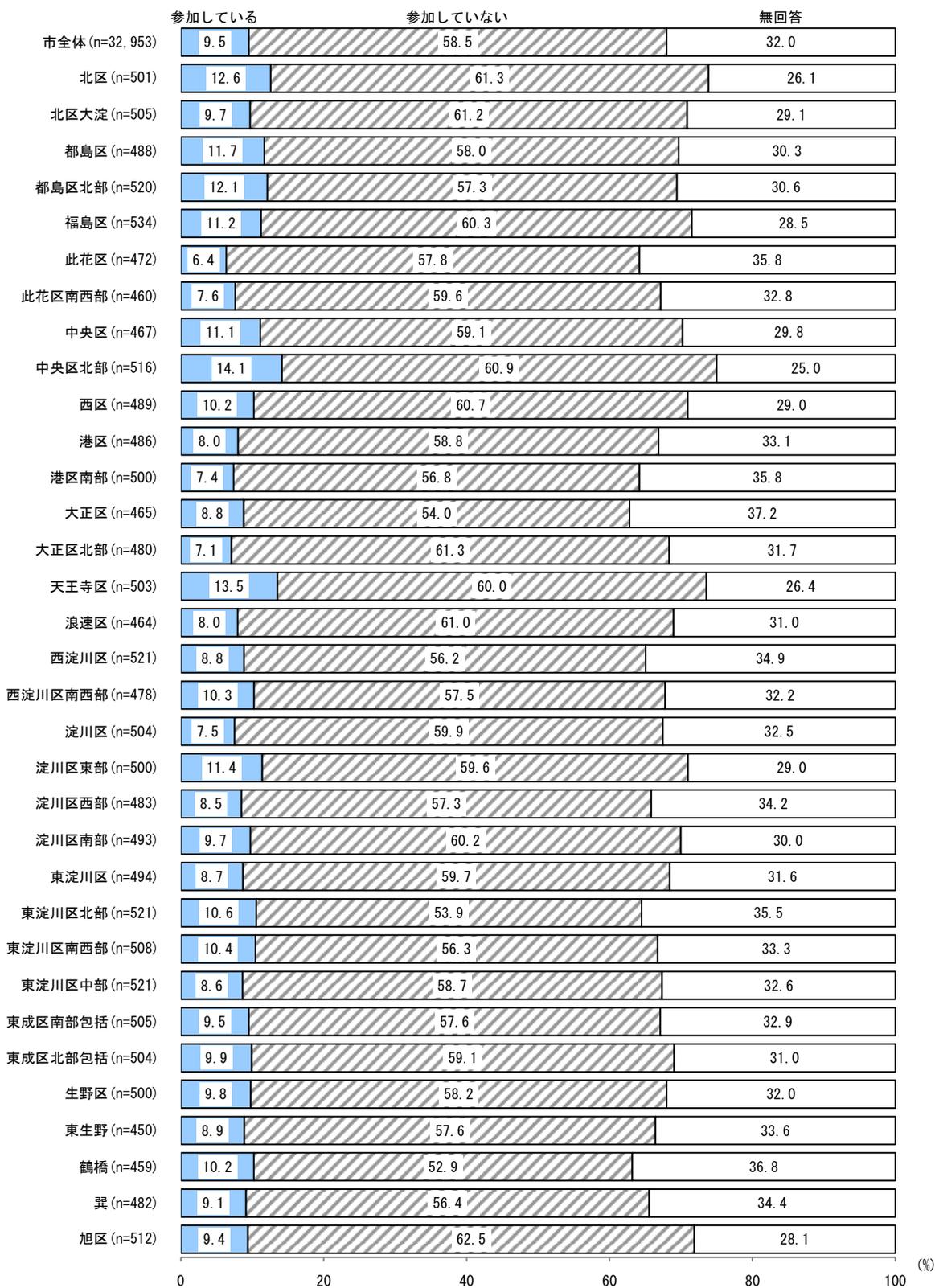


図表4-11-3② 社会参加の状況〔趣味関係のグループ〕(日常生活圏域別)

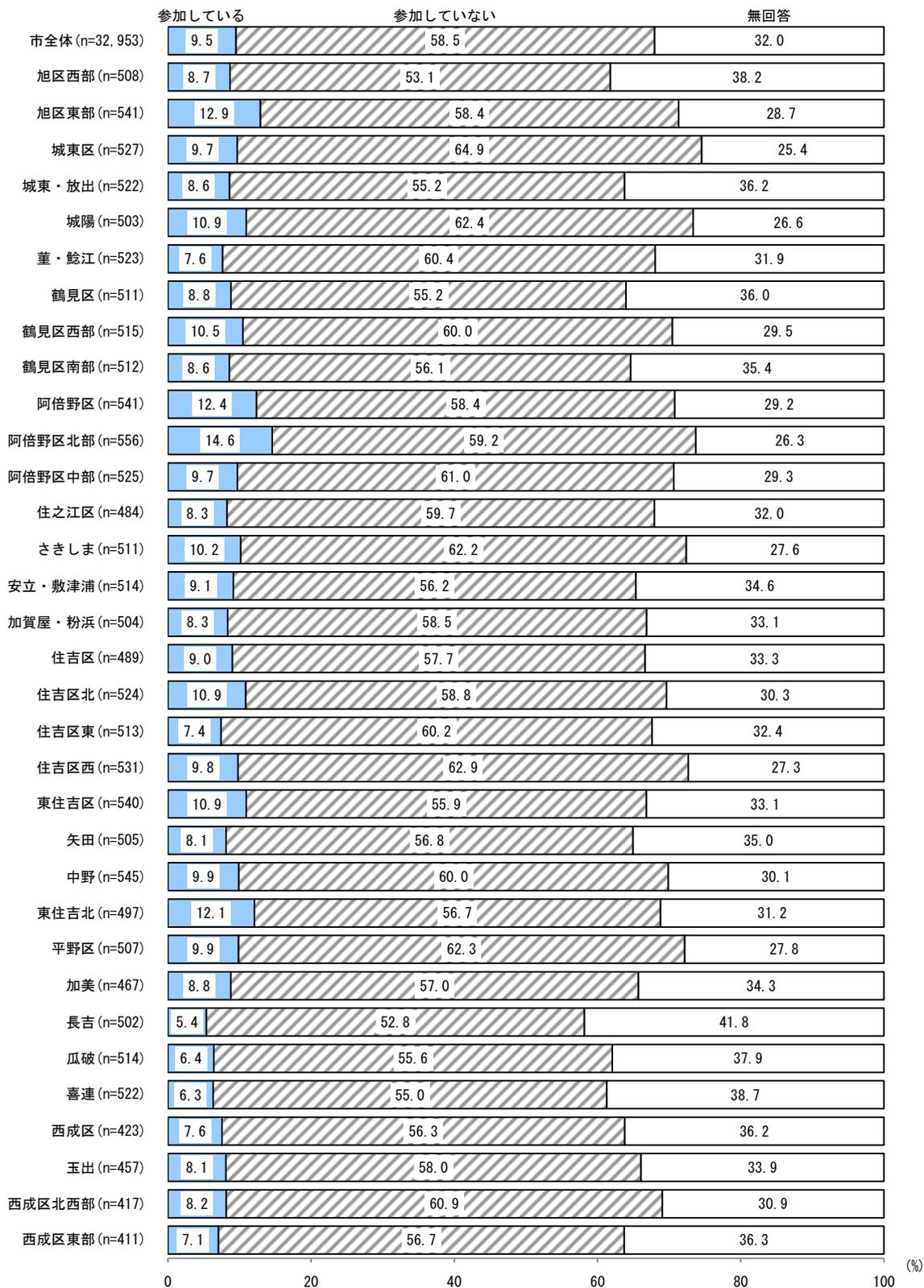


学習・教養サークルに「参加している」割合は、阿倍野区北部圏域（14.6％）が最も高くなっています。

図表4-11-4① 社会参加の状況〔学習・教養サークル〕（日常生活圏域別）

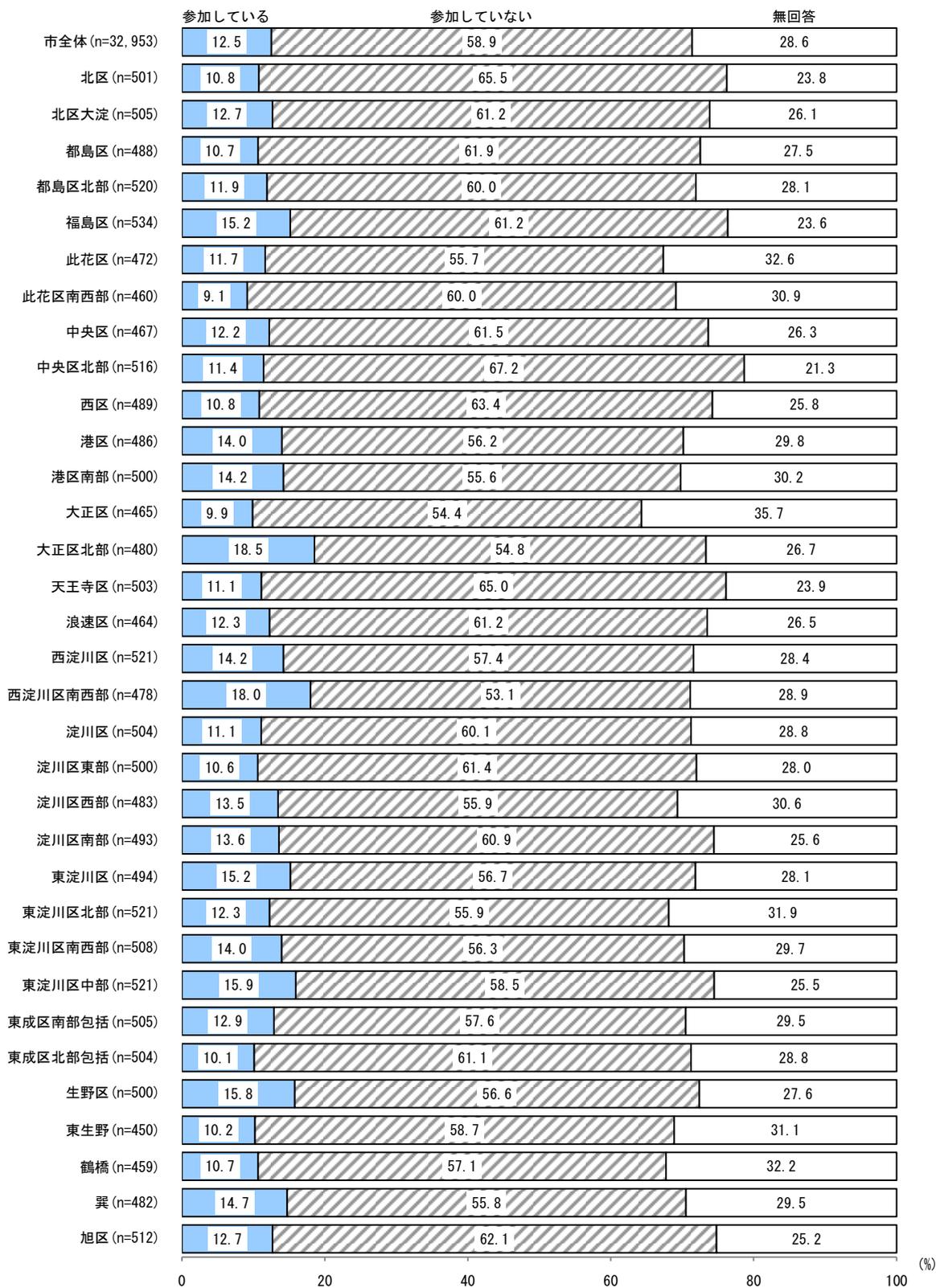


図表4-11-4② 社会参加の状況〔学習・教養サークル〕(日常生活圏域別)

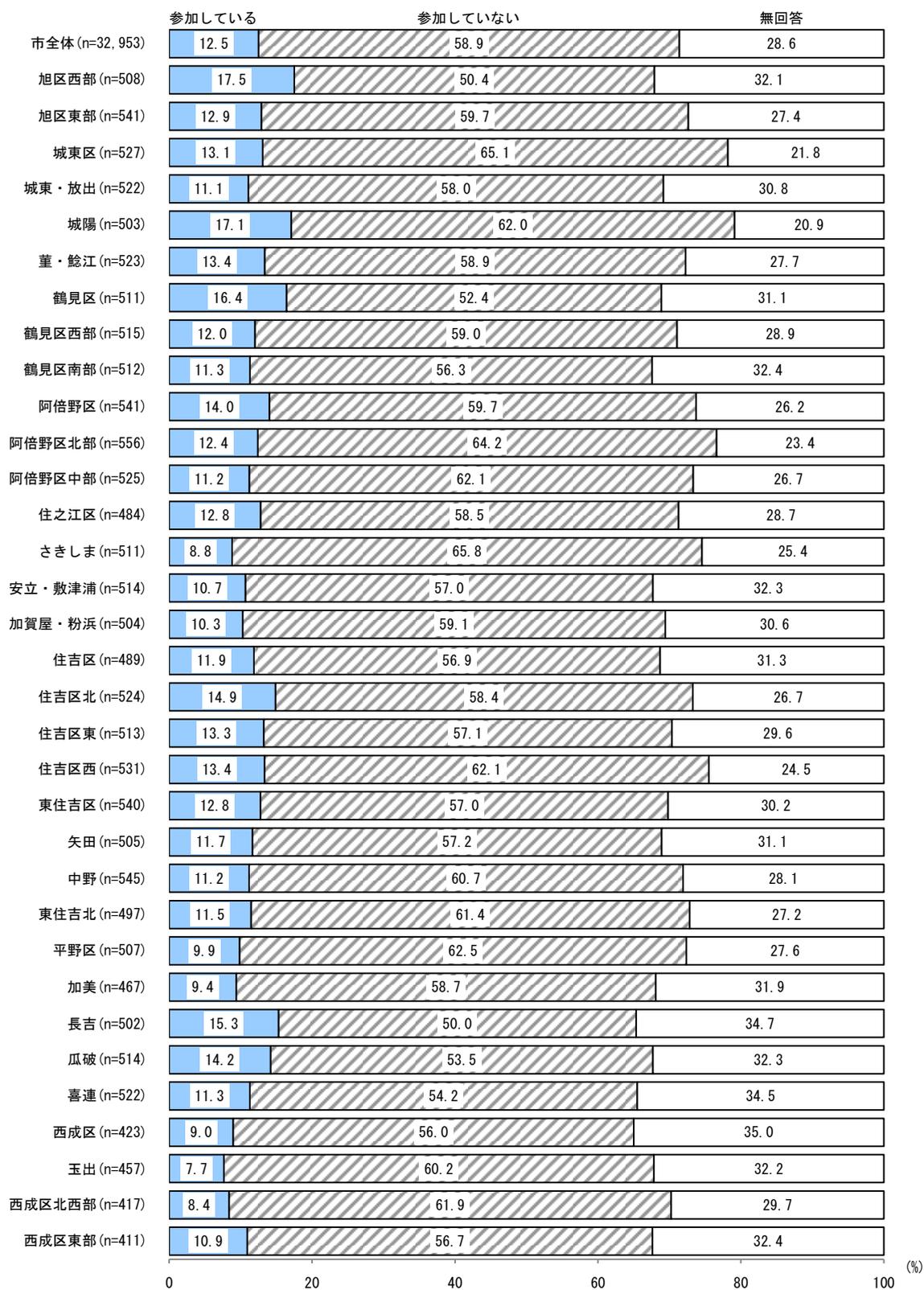


介護予防のための体操・運動の通いの場に「参加している」割合は、大正区北部圏域（18.5%）が最も高くなっています。

図表 4-11-5① 社会参加の状況〔介護予防のための体操・運動の通いの場〕（日常生活圏域別）

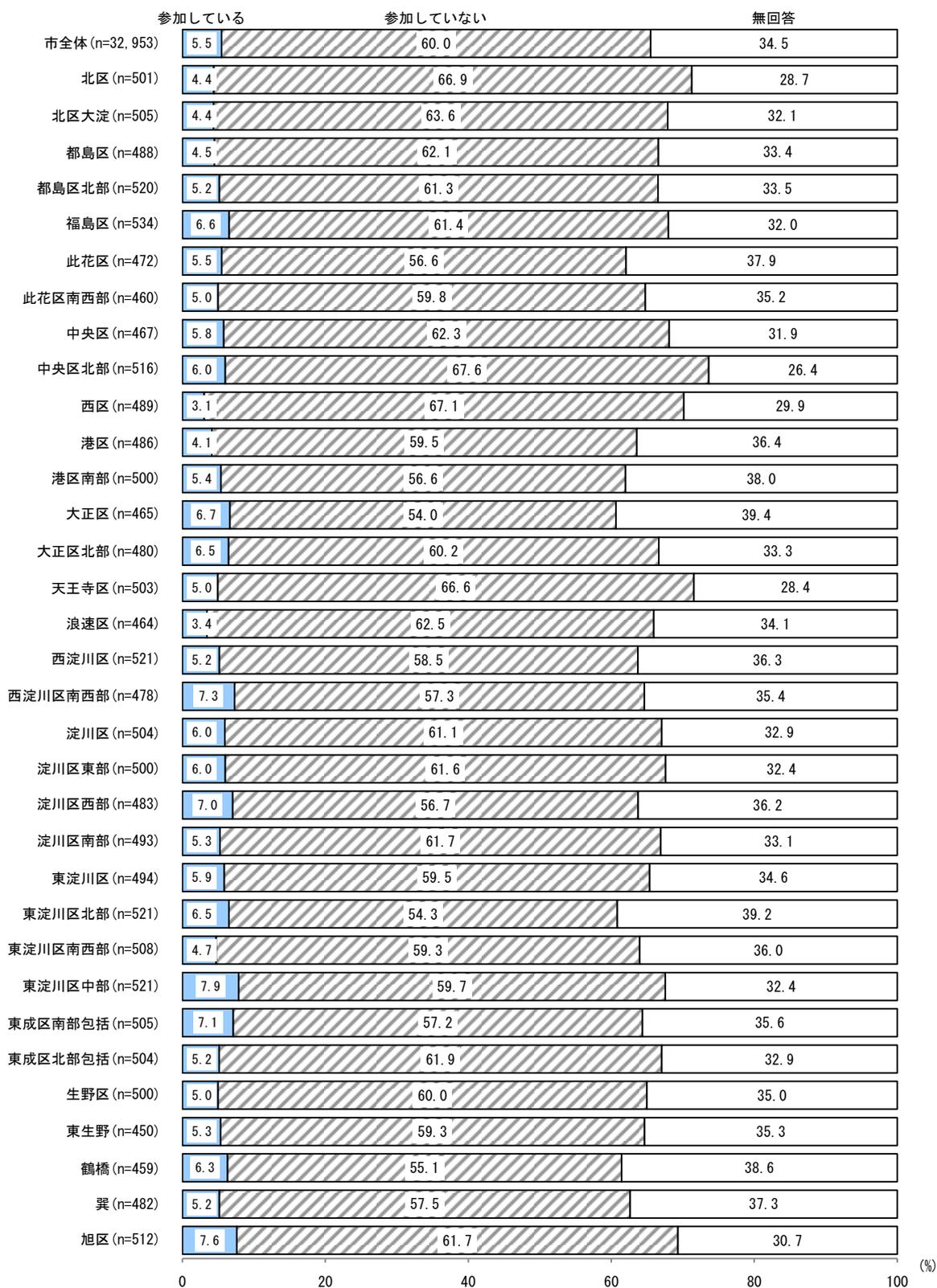


図表4-11-5② 社会参加の状況〔介護予防のための体操・運動の通いの場〕(日常生活圏域別)

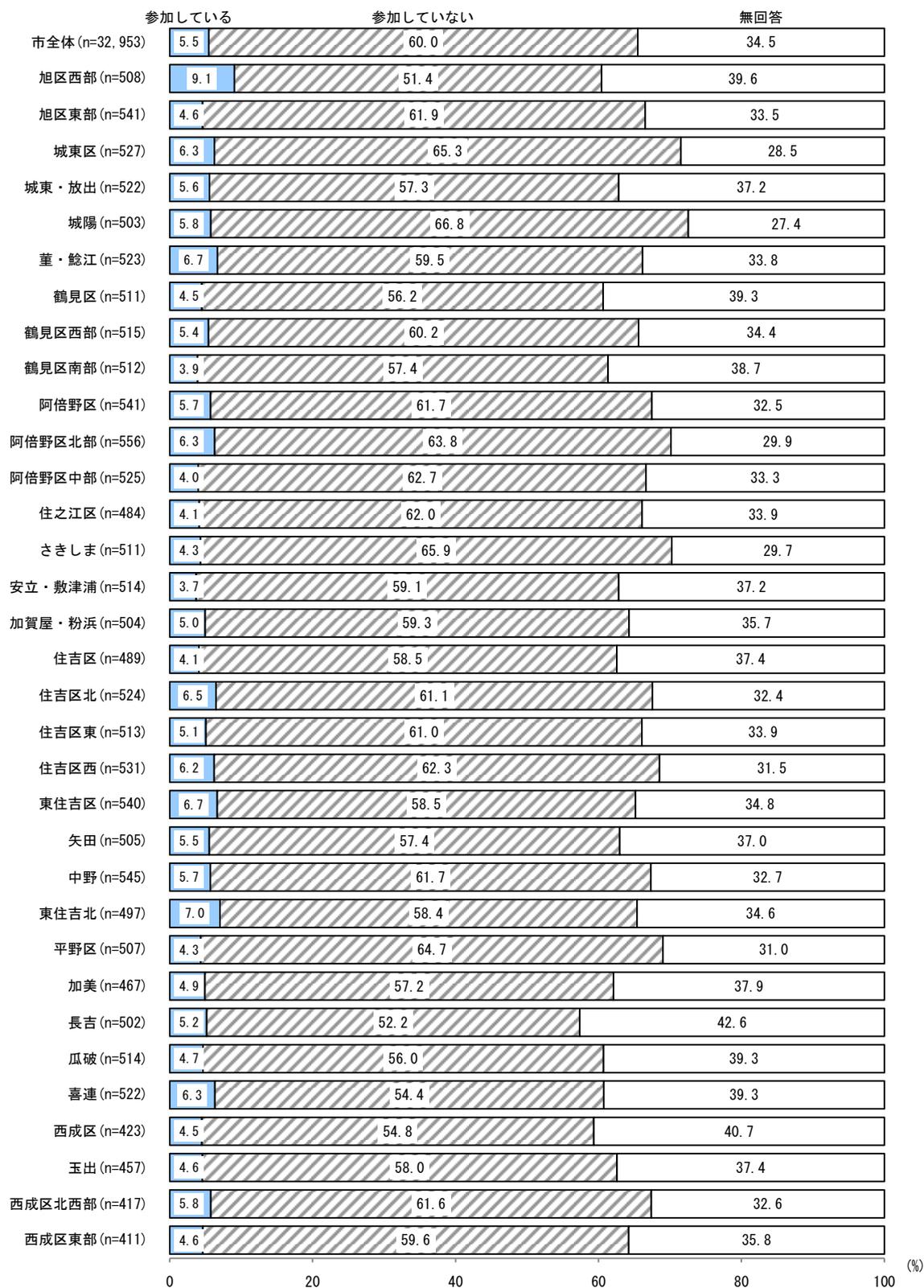


体操・運動以外の介護予防のための通いの場に「参加している」割合は、旭区西部圏域（9.1%）が最も高くなっています。

図表 4-11-6① 社会参加の状況〔体操・運動以外の介護予防のための通いの場〕（日常生活圏域別）

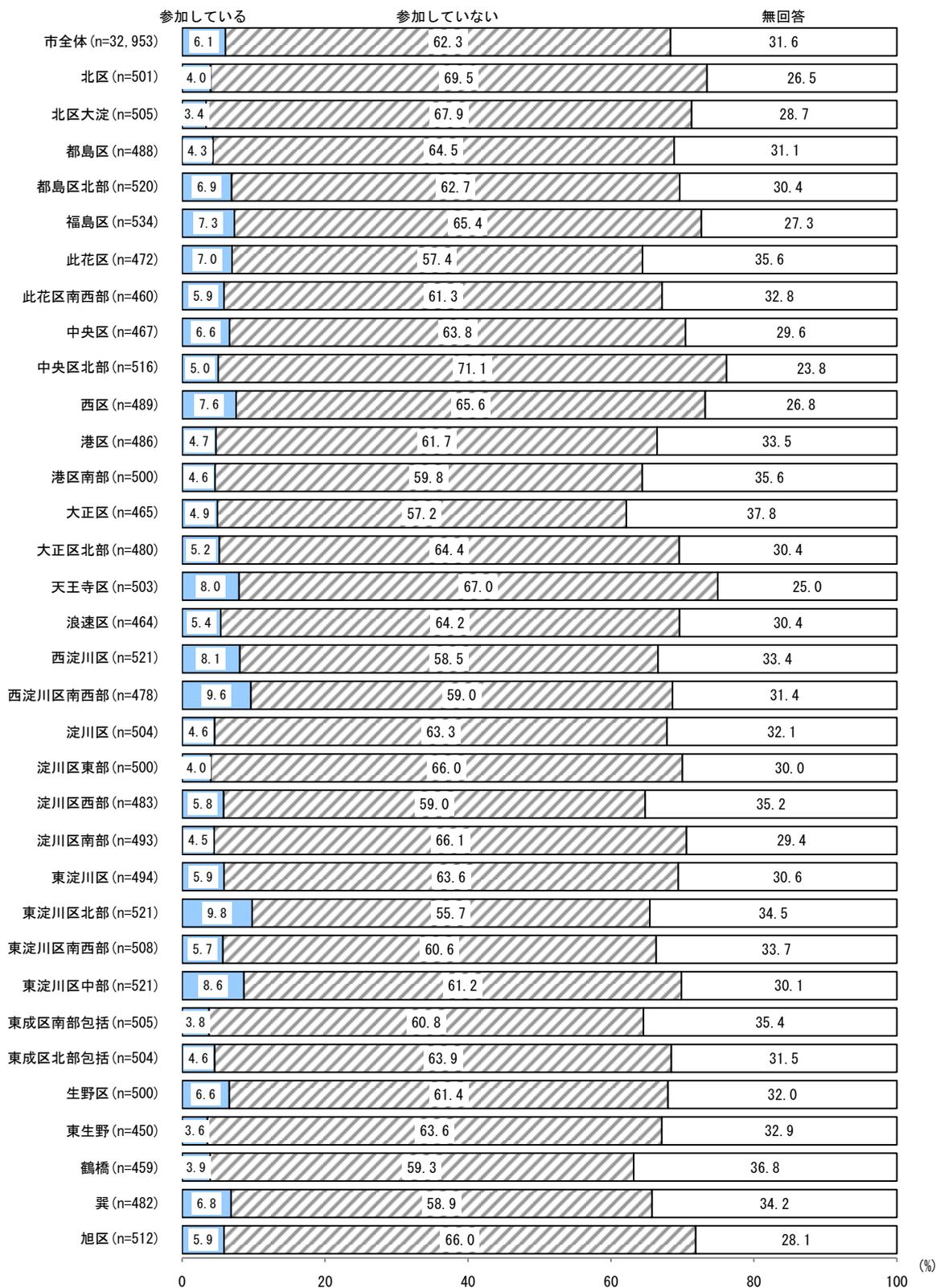


図表 4-11-6② 社会参加の状況〔体操・運動以外の介護予防のための通いの場〕(日常生活圏域別)

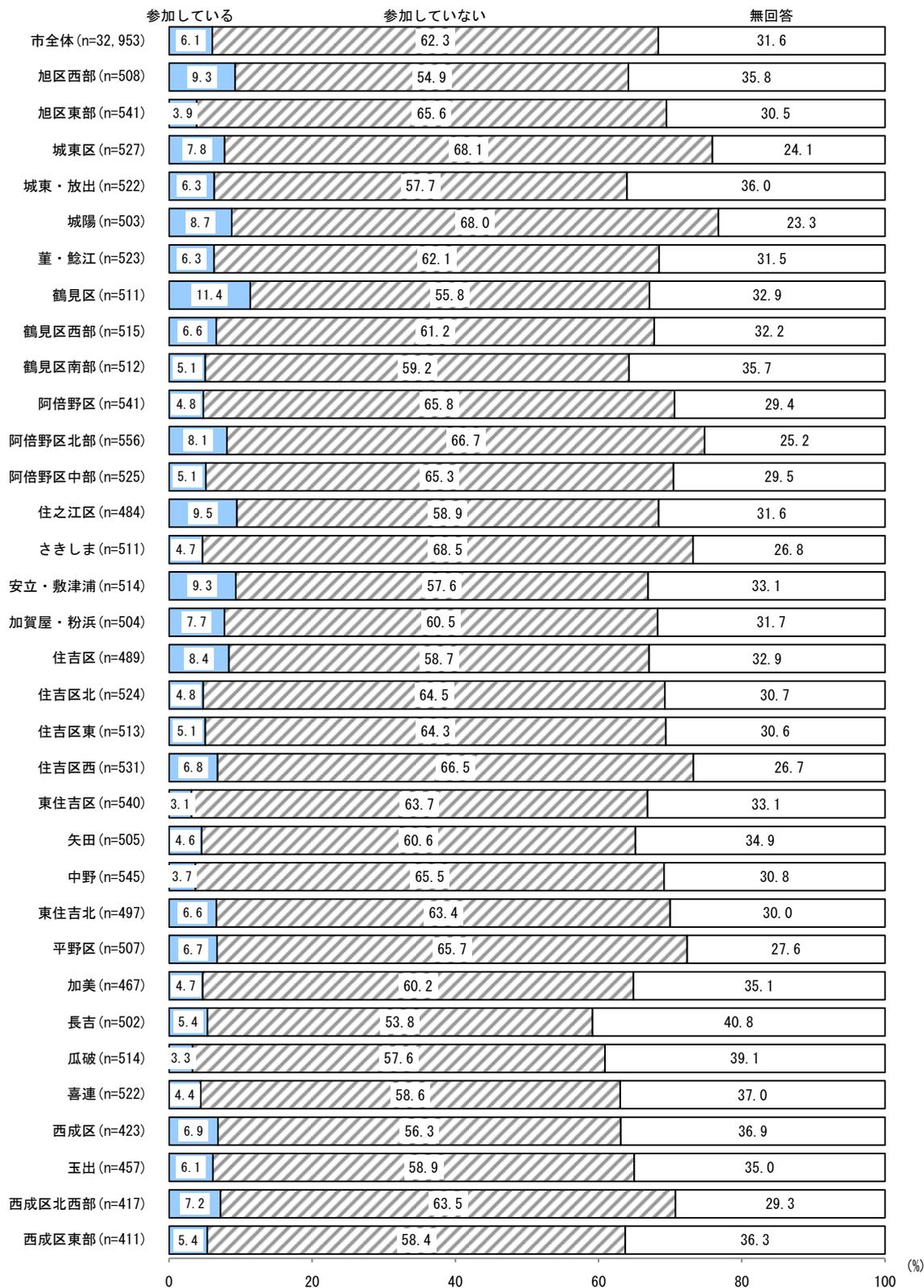


老人クラブに「参加している」割合は、鶴見区圏域（11.4%）が最も高くなっています。

図表 4-11-7① 社会参加の状況〔老人クラブ〕（日常生活圏域別）

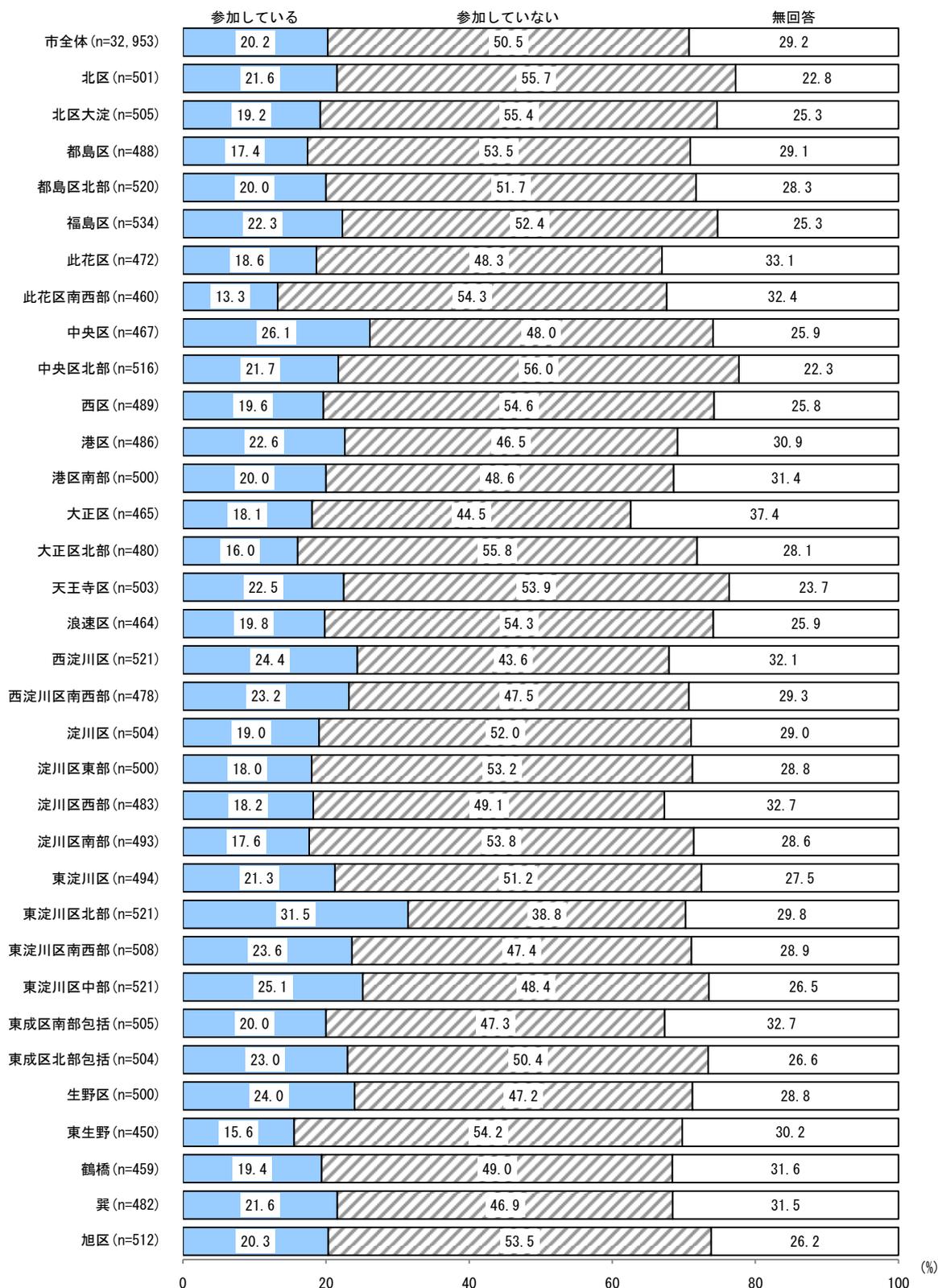


図表4-11-7② 社会参加の状況〔老人クラブ〕(日常生活圏域別)

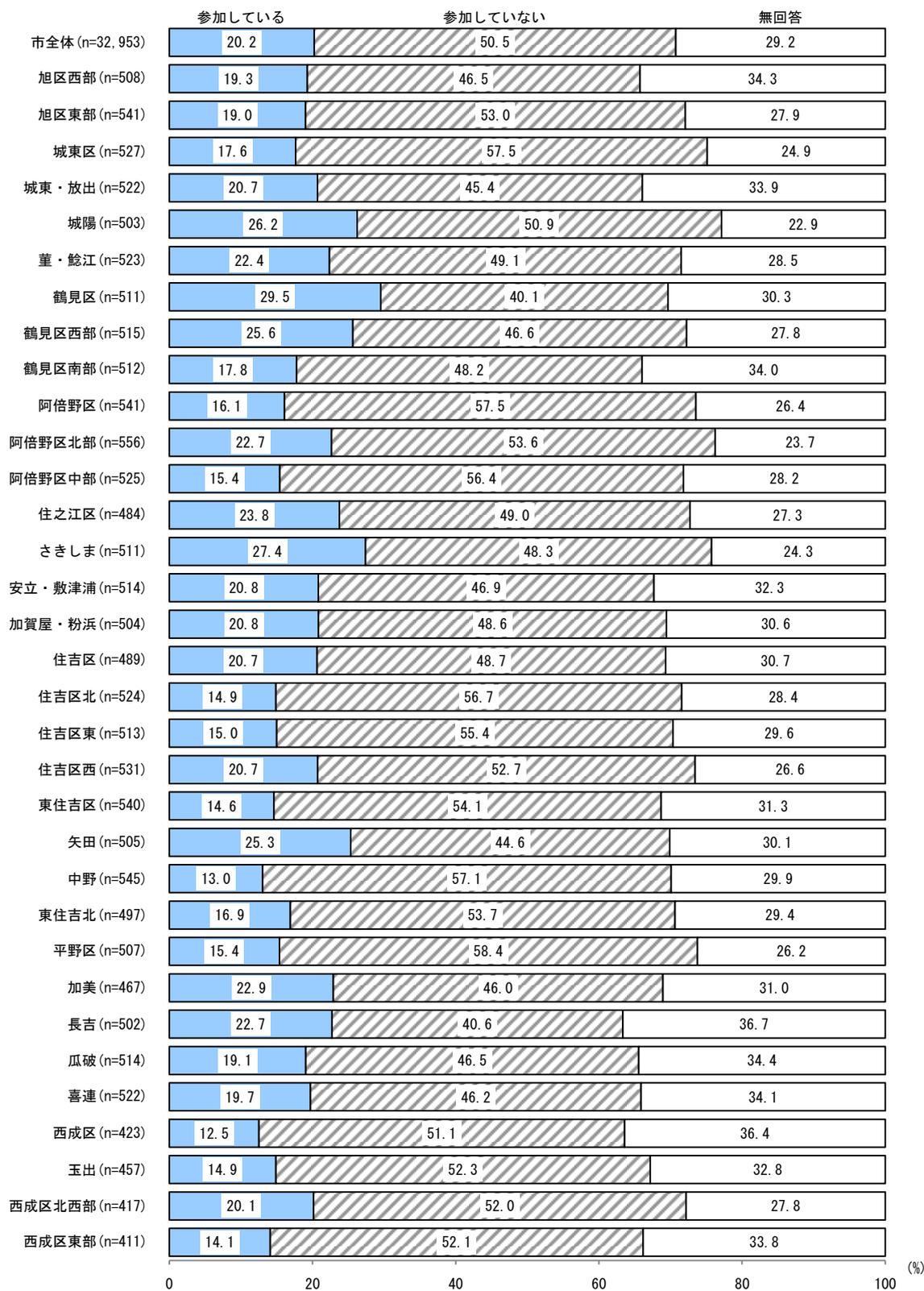


町内会・自治会に「参加している」割合は、東淀川区北部圏域（31.5%）が最も高くなっています。

図表 4-11-8① 社会参加の状況〔町内会・自治会〕（日常生活圏域別）

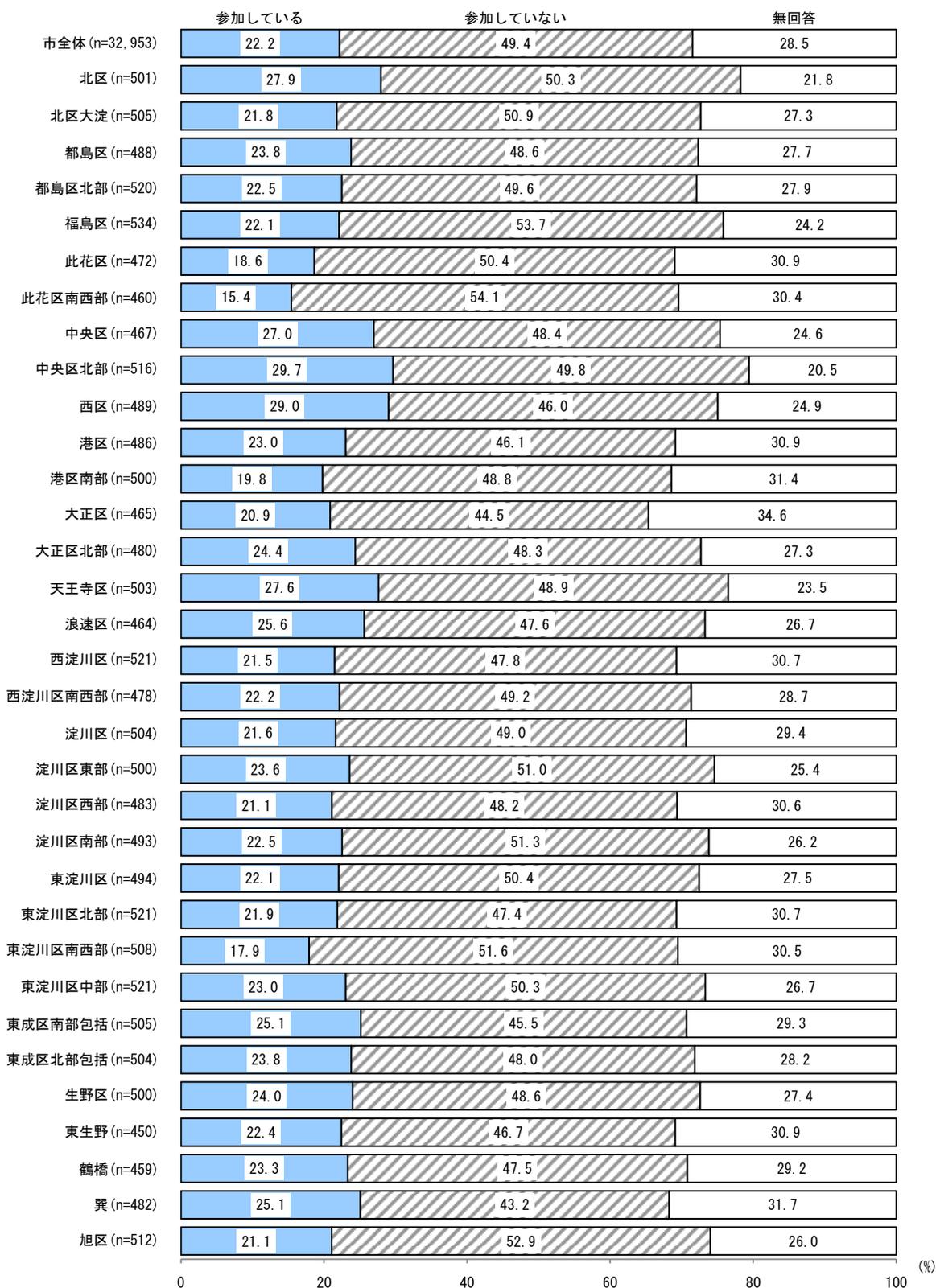


図表4-11-8② 社会参加の状況〔町内会・自治会〕(日常生活圏域別)

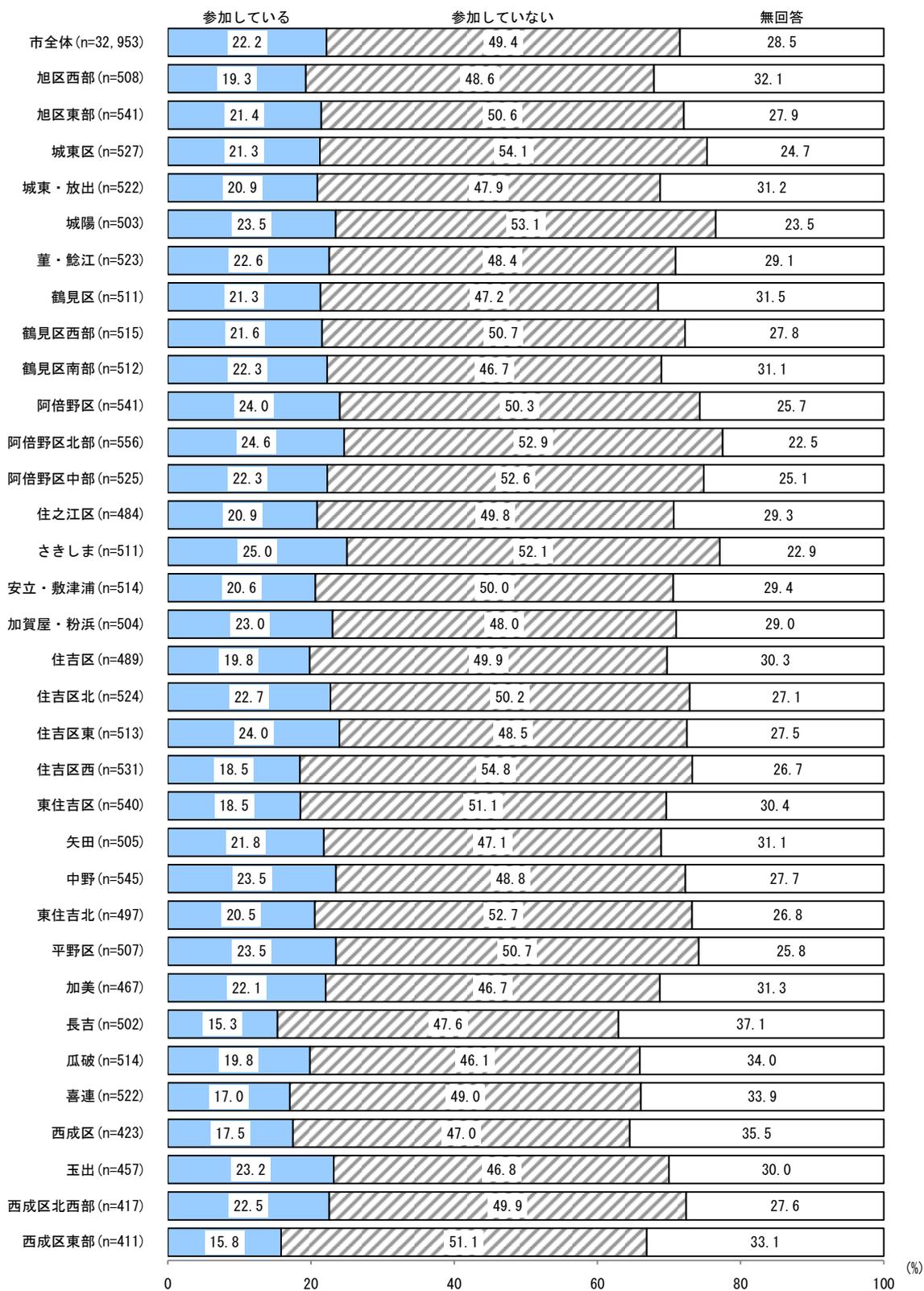


収入のある仕事に「参加している」割合は、中央区北部圏域（29.7%）が最も高くなっています。

図表4-11-9① 社会参加の状況〔収入のある仕事〕（日常生活圏域別）



図表4-11-9② 社会参加の状況〔収入のある仕事〕(日常生活圏域別)



# 第5章 2025(令和7)年、2040(令和22)年の姿

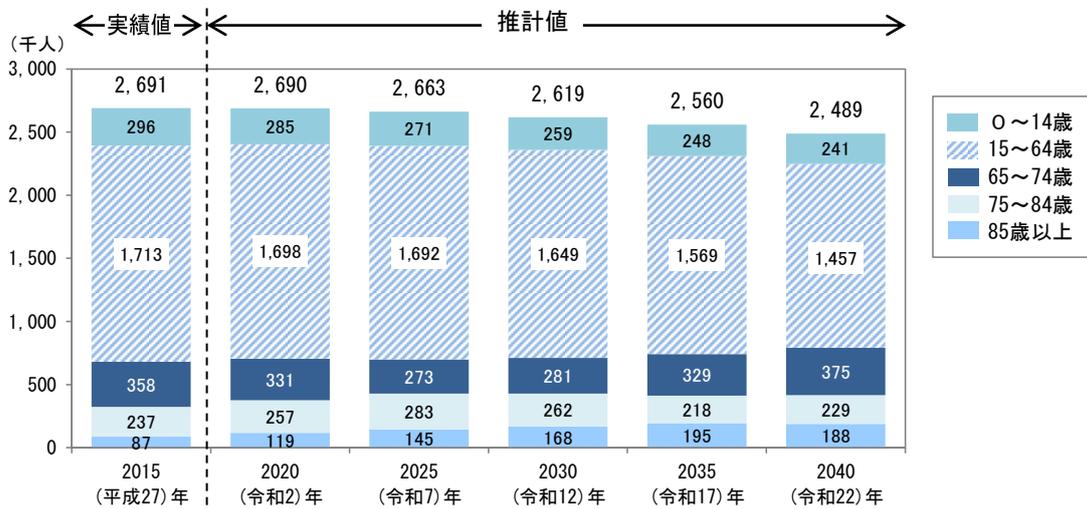
## 大阪市の人口等の将来推計

### (1) 人口構造の推移

大阪市の総人口は、2015(平成27)から2020(令和2)年頃を境に人口減少局面に向かい、将来の人口構成比をみると、少子高齢化の進行が予測されます。

高齢者人口については、65～74歳人口が、2015(平成27)年から2025(令和7)年まで、いったん減少する傾向がみられますが、2030(令和12)年以降は再び増加に転じます。75歳以上人口は「団塊の世代」がすべて75歳となる2025(令和7)年まで急激な増加が続き、その後は減少に転じると予測されています。

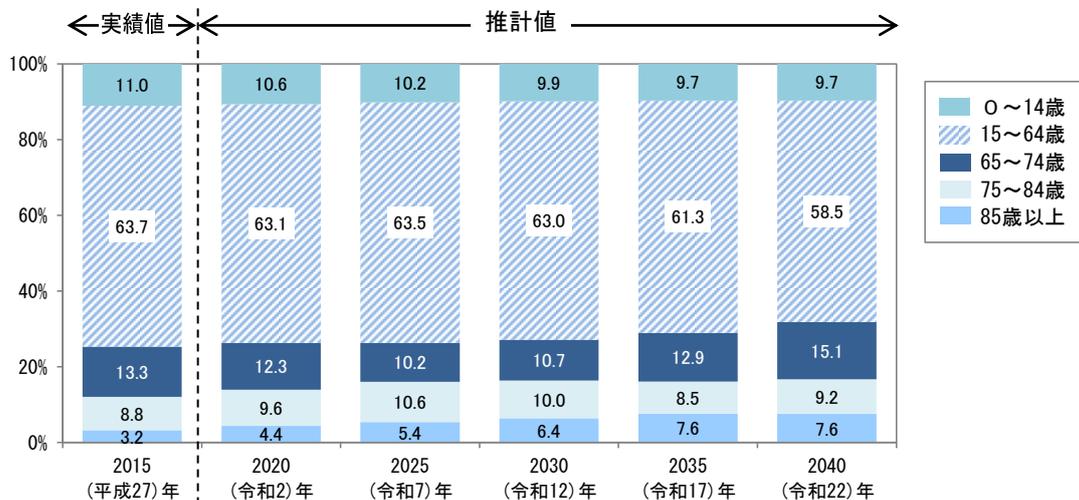
図表5-1-1 大阪市の年齢4区分別将来推計人口(推計)



※総数には年齢不詳を含まない

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(2018(平成30)年推計)」

図表5-1-2 大阪市の年齢4区分別将来推計人口(構成比)



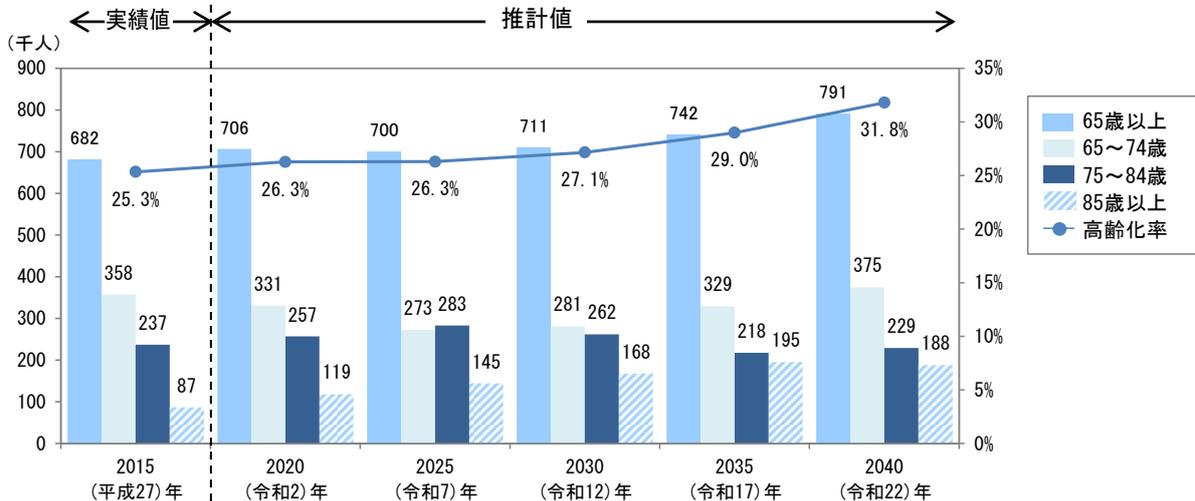
※年齢不詳を除いた構成比

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(2018(平成30)年推計)」

高齢化率については今後も上昇が見込まれ、大阪市の総人口に占める65歳以上人口の割合は、2025(令和7)年で26.3%、2040(令和22)年で31.8%と推計されます。

また、75歳以上人口については、2015(平成27)年から2020(令和2)年までの間に、65～74歳人口を上回ると見込まれています。

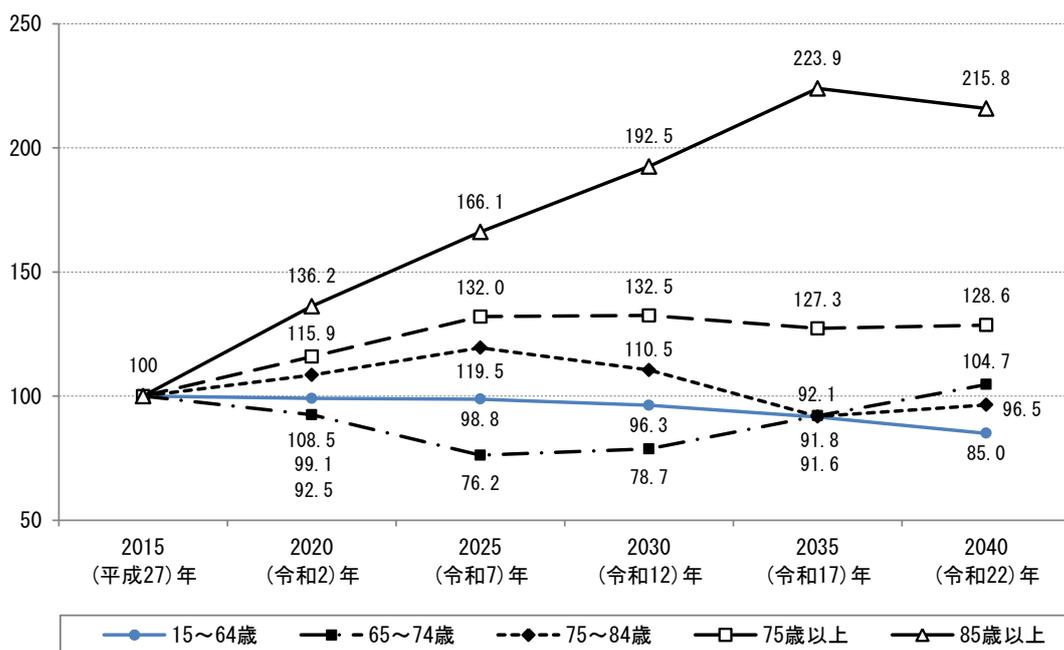
図表5-1-3 大阪市の将来推計人口(高齢者)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(2018(平成30)年推計)」

2015(平成27)年を100とした各年齢階層の伸びをみると、85歳以上の伸びが大きく、2035(令和17)年には223.9とピークを迎え、その後減少する見込みですが、2040(令和22)年で2015(平成27)年の約2倍になると見込まれます。また、75歳以上も増加傾向となっていますが、一方で15～64歳は減少傾向であり、2040(令和22)年には15%減少する見込みです。

図表5-1-4 2015(平成27)年を100とした各年齢階層の伸び



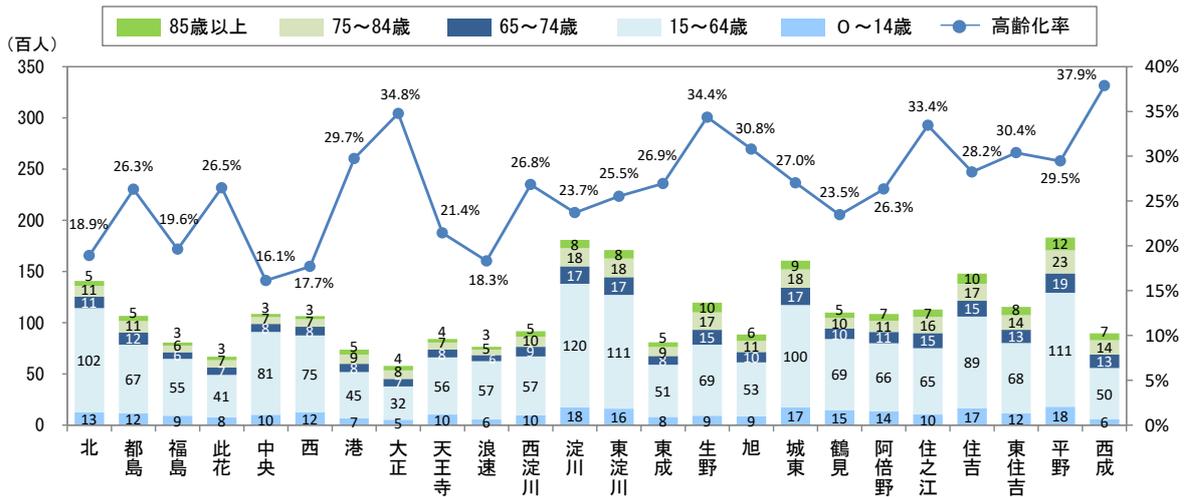
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(2018(平成30)年推計)」

## (2) 高齢者人口の将来推計

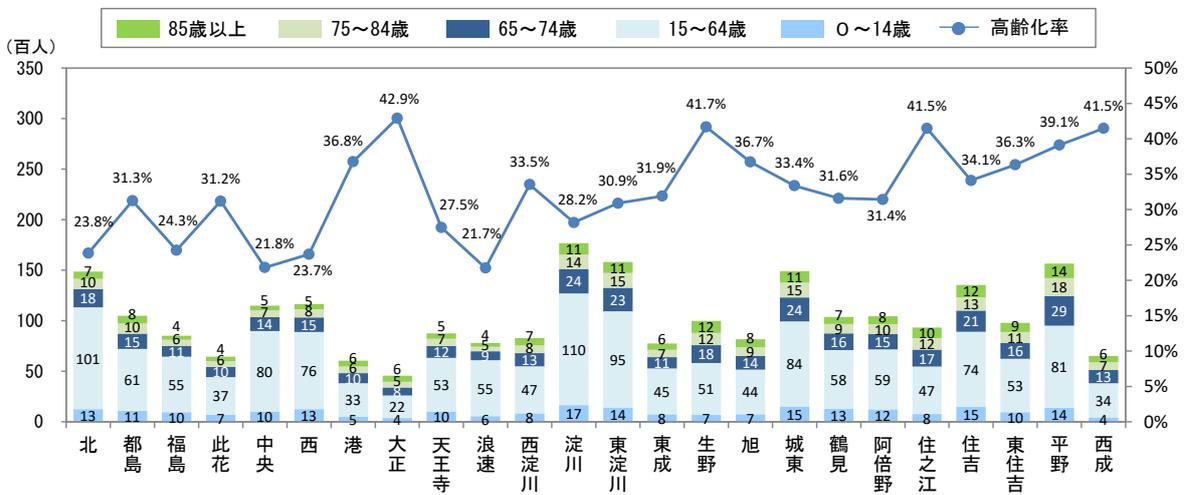
2025(令和7)年における高齢者の人口は平野区で最も多く、高齢化率は西成区、大正区、生野区の順に高くなると見込まれています。

2040(令和22)年における高齢者の人口も平野区で最も多く、高齢化率は大正区、生野区、住之江区の順に高くなると見込まれています。

図表3-4-9 将来人口推計(2025(令和7)年)



図表3-4-9 将来人口推計(2040(令和22)年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(2018(平成30)年推計)」

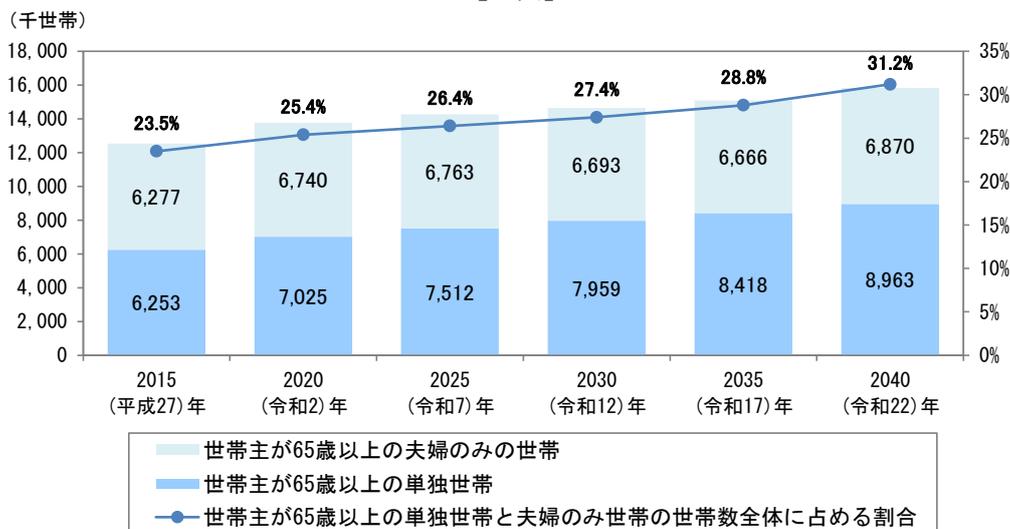
(3) 社会的援護が必要な世帯等の状況

全国的に、ひとり暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦のみの世帯の増加が予測されます。大阪府でも同様の傾向であり、2035(令和17)年にはひとり暮らし高齢者世帯もしくは高齢者夫婦のみの世帯が世帯数全体の3割を占めると見込まれています。

国の資料から

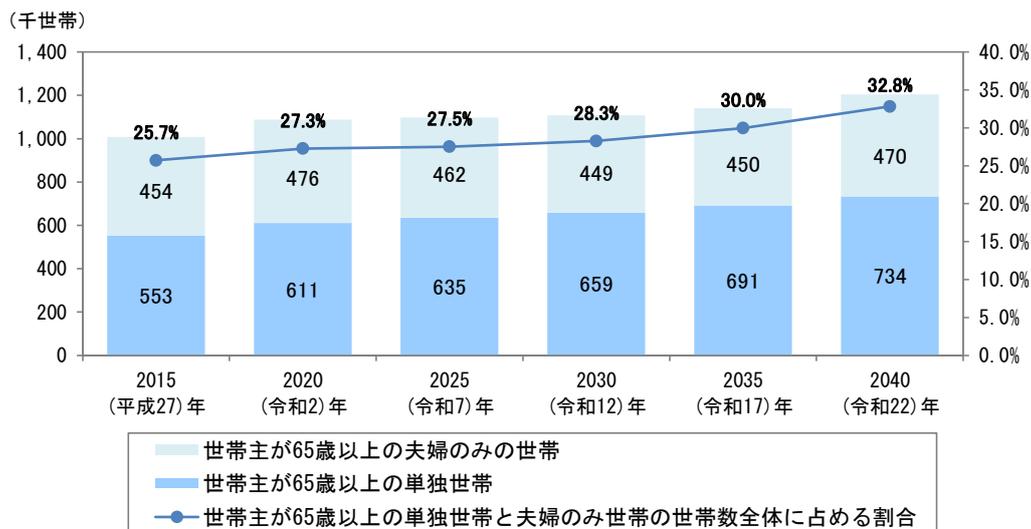
図表5-2-1 世帯主が65歳以上の単独世帯及び夫婦のみ世帯数の推計

【全国】



資料: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計より)

【大阪府】

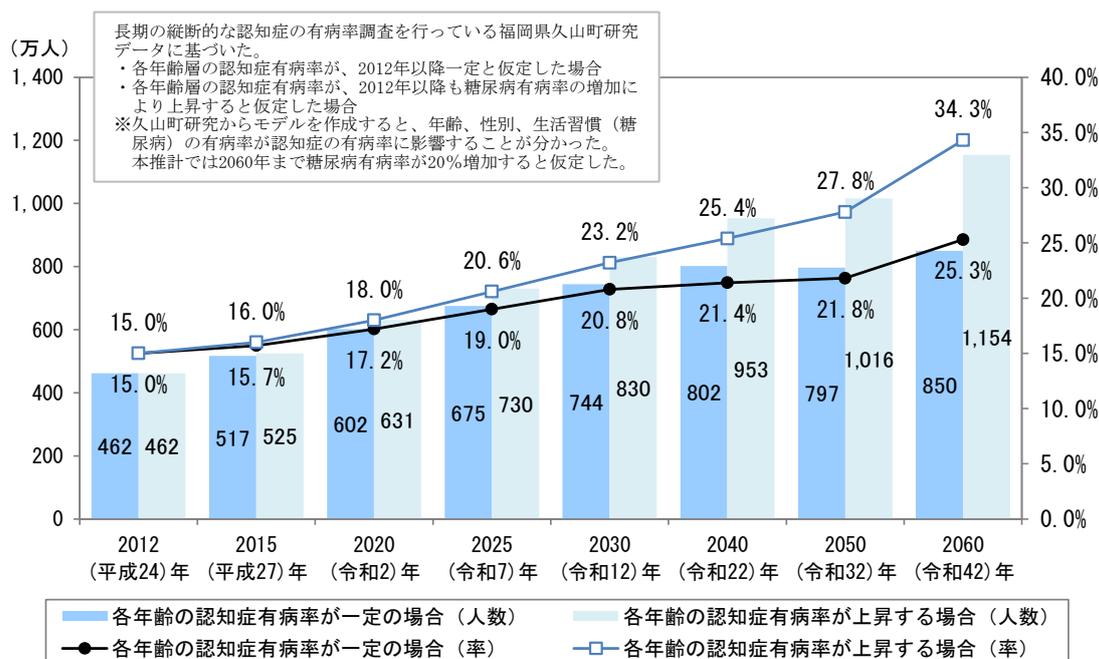


資料: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(2019年推計)

全国的に、認知症高齢者数は増加していくと推計されています。また、2025(令和7)年には、認知症患者数は約700万人、高齢者の5人に1人になると見込まれています。

国の資料から

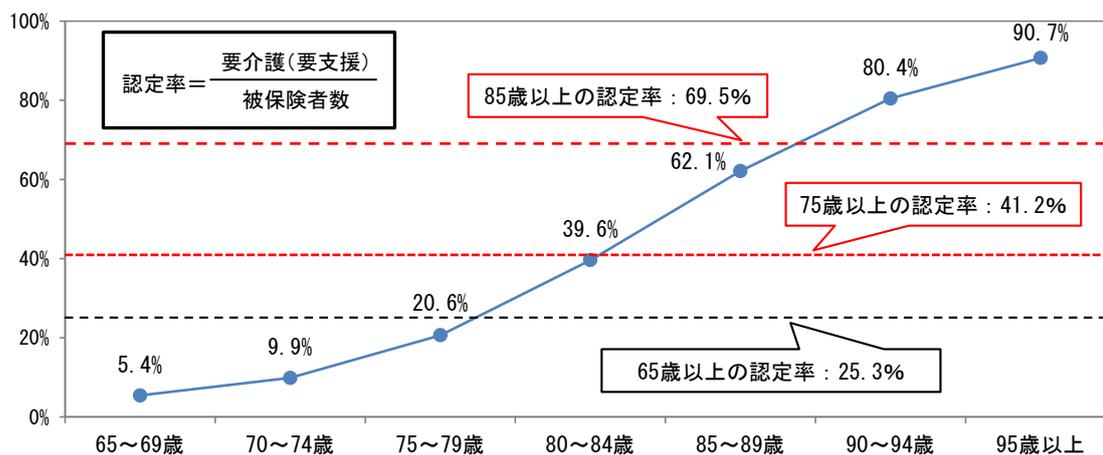
図表5-2-2 65歳以上の認知症患者数と有病率の将来推計



資料:「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(2014(平成26)年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授より)

**(4) 要介護(要支援)認定者**

全国の推計によると、要介護(要支援)認定率は年齢とともに上昇しています。年齢区別にみると、85～89歳の6割以上が認定を受けています。今後、後期高齢者が増加するため、要介護(要支援)認定者数は増加していくものと見込まれます。

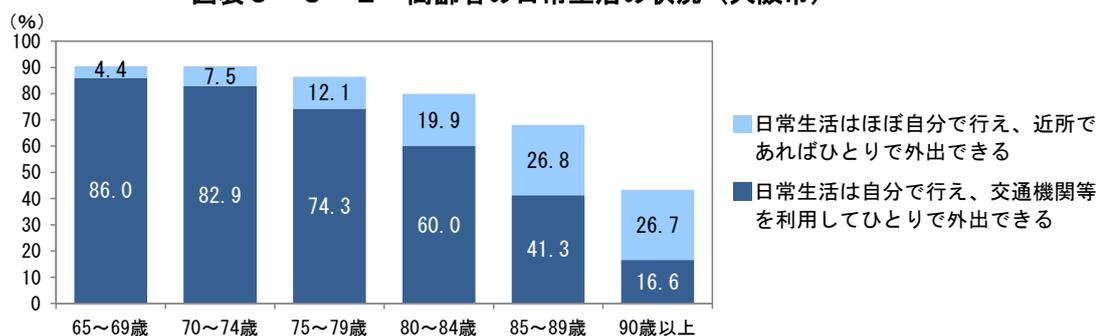
**図表5-3-1 年齢階層別要介護認定率**

資料: 大阪市福祉局 (2020(令和2)年3月末)

**(5) ひとりで外出可能な比較的元気な高齢者**

大阪市高齢者実態調査結果をみると、現状では、回答者の多くが、ひとりで外出可能な比較的元気な高齢者となっています。高齢になるほどその割合は低くなりますが、75～79歳の年齢区分でも、7割以上の方が、「日常生活は自分で行え、交通機関などを利用してひとりで外出できる」と答えています。

内閣府の調査によると、就労を希望する高齢者の割合は71.9%となっています。また、自主的なグループ活動への参加状況については、60歳以上の高齢者のうち61.0% (2013(平成25)年) が何らかのグループ活動に参加したことがあり、10年前 (2003(平成15)年) と比べて6.2ポイント上昇し、社会参加意欲は高まっています。

**図表5-3-2 高齢者の日常生活の状況 (大阪市)**

資料: 大阪市高齢者実態調査報告書 (2020(令和2)年3月)

## 第6章 計画の基本的な考え方

### 1 基本的な考え方・基本方針

#### (1) 施策推進の基本的な考え方

- 「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025(令和7)年、更にはその先の2040(令和22)年の社会を見据えて、高齢者も他の世代と共に社会を支えていくという考え方を基本として、高齢者の保健福祉をはじめとする諸施策の充実と介護保険事業の円滑な運営を図ることにより、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した生活を安心して営み、長寿化した人生を健康でいきいきと豊かに尊厳をもって暮らすことのできる社会の実現をめざします。
- このため、医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を推進します。
- また、高齢者の自立支援とともに、要介護状態の重度化防止を図りつつ、介護保険制度の持続を確保し、サービスを必要とする人に必要なサービスを提供できる取組みを推進します。

大阪市においては、2015(平成27)年から2020(令和2)年を境に総人口が減少する一方で、65歳以上人口は横ばいから、2025(令和7)年以降高齢化が進展することが見込まれています。特に、85歳以上人口は、2035(令和27)年ごろまで急激に増加し続ける推計となっており、それに伴い、医療と介護ニーズを併せ持つ高齢者、重度の要介護認定者、ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者などが増加すると見込まれます。

一方で、支え手である生産年齢(15歳から64歳)人口は少なくなっていく、また、核家族化の進行や、ひとり暮らし高齢者や夫婦のみの高齢者世帯が増加していくにつれて、家族や親族の支え合いの機能が希薄化し、地域の支え合いの機能も低下していくことも予測されます。

大阪市では、2000(平成12)年4月の介護保険制度の創設以来、介護保険の保険者として制度運営に取り組んできました。今後、高齢者が医療や介護を要する状態になった場合でも、可能な限り住み慣れた地域で尊厳を保ち、その有する能力に応じ自立した日常生活を送ることができるよう、地域支援事業や地域密着型サービスを効果的に活用した施策の充実を図るとともに、医療・介護の連携をはじめとした在宅支援体制の構築に努めます。

高齢者は、健康状態、経済力、家族構成、住居等が個々の状況に応じて多様であることから、高齢者像を一律に捉えることはできません。

介護を必要とする人がいる一方で、趣味や社会活動への参加など、自らの価値観にしたがって能動的・主体的な生活を送ることもできることから、介護が必要な方は、重度化を防